

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月15日

上場会社名 株式会社要興業 上場取引所 東  
 コード番号 6566 URL https://www.kaname-k.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤居 秀三  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)村木 宣彦 (TEL) 03(3986)5352  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,811	7.7	1,142	10.5	1,116	6.0	739	△0.7
29年3月期	10,042	2.4	1,034	△11.7	1,052	△8.0	744	△5.1
(注) 包括利益	30年3月期 777百万円( 5.4%)		29年3月期 737百万円(△7.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	53.36	—	5.6	5.9	10.6
29年3月期	56.44	—	6.4	6.2	10.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,535	14,500	70.6	913.60
29年3月期	17,543	11,908	67.9	902.18

(参考) 自己資本 30年3月期 14,500百万円 29年3月期 11,908百万円

(注) 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産の額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,653	△2,697	1,425	3,143
29年3月期	1,315	△1,280	△115	2,761

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	300.00	300.00	39	5.3	0.3
30年3月期	—	—	—	14.00	14.00	222	26.2	1.5
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2 平成30年3月期末配当金の内訳

普通配当金 13円00銭 記念配当金 1円00銭(上場記念配当)

3 平成31年3月期(予想)の配当につきましては、現時点で具体的な配当額は未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,477	0.6	419	△41.7	428	△40.0	277	△42.5	17.46
通期	11,016	1.9	736	△35.5	739	△33.8	483	△34.7	30.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	15,871,400株	29年3月期	14,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	0株	29年3月期	1,000,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,862,069株	29年3月期	13,200,000株

(注) 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,063	8.2	1,079	7.8	1,056	3.0	709	△3.4
29年3月期	8,378	3.2	1,001	△11.3	1,025	△7.0	734	△1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.19	—
29年3月期	55.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	19,511	14,477	74.2	912.16
29年3月期	16,619	11,915	71.7	902.72

(参考) 自己資本 30年3月期 14,477百万円 29年3月期 11,915百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,577	0.5	392	△40.2	260	△42.1	16.40
通期	9,225	1.8	699	△33.8	466	△34.3	29.37

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年5月30日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、民間需要を中心に着実な回復が進みました。一方、海外においては米国の景気は底堅く推移し、欧州やアジア各国の経済も総じて成長が続いたものの、貿易摩擦等の予断を許さない情勢により、先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループ主要業務の業界である廃棄物処理業につきましては、環境保全、法令遵守などの観点から、各企業から排出される廃棄物の処理に対し、厳格な姿勢が必要とされており、廃棄物処理業者につきましても、それらの社会的要求に応えるべく、より一層の努力と変革を求められております。

このような経営環境の下で、当社は平成29年12月25日に東京証券取引所市場第二部に上場致しました。一般廃棄物及び産業廃棄物の収集運搬処分業務を主業とし、より厳格なコンプライアンスや適正処理の推進と、顧客ニーズに合致する営業活動と業容の拡大に取り組んで参りました。行政受託事業では、不燃ごみ選別資源化の需要拡大に合わせて新設した板橋リサイクルセンターが10月より本格稼働しております。また、今後の業容拡大やサービス品質向上を図るため、主に収集運搬部門における人員や車両の増強、新たなリサイクルセンター建設や生産設備の強化といった投資を積極的に推し進めてまいります。

当連結会計年度の売上高は、10,811,042千円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は1,142,436千円（前年同期比10.5%増）、経常利益は1,116,087千円（前年同期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は739,722千円（前年同期比0.7%減）となりました。

当社グループは単一セグメントではありますが、事業区分別の売上高は、収集売上部門では顧客数が順調に伸び、7,281,457千円（前年同期比5.2%増）、リサイクル部門は、上期に資源相場が好調に推移したため1,445,800千円（前年同期比18.5%増）、行政売上部門は、板橋区・中野区・荒川区等行政機関との不燃ごみ選別資源化取引が拡充し、2,083,783千円（前年同期比9.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,811,914千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,233,446千円増加いたしました。主な要因は、上場時の新株式発行及び自己株式処分並びに長期預金600,000千円の満期日までの期間が1年以内になったこと等により現金及び預金が2,138,467千円増加したことです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、13,723,756千円となり、前連結会計年度末に比べ、758,700千円増加いたしました。主な要因は、長期預金が600,000千円減少したものの、板橋リサイクルセンターの新設に伴い建物等が627,023千円増加し、足立区入谷の駐車場予定地取得363,547千円等により土地が381,909千円増加したこと及び株式会社アルフォの株式取得202,500千円等により投資有価証券が257,076千円増加したことです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,130,130千円となり、前連結会計年度末に比べ、333,560千円増加いたしました。主な要因は、買掛金が43,758千円増加し、未払法人税等が136,141千円増加したことです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、3,905,420千円となり、前連結会計年度末に比べ、67,288千円増加いたしました。主な要因は、長期借入金50,896千円減少したものの、退職給付に係る負債が119,484千円増加したことです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、14,500,119千円となり、前連結会計年度末に比べ、2,591,296千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が700,122千円増加したことと、上場時の新株式発行により資本金が579,766千円、資本剰余金が579,766千円増加し、自己株式処分により資本剰余金が583,750千円増加し、自己株式が110,000千円減少したことです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ、381,533千円増加し、3,143,150千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は1,653,093千円(前連結会計年度比25.6%増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,125,677千円となったこと及び減価償却費574,686千円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は2,697,180千円(前連結会計年度比110.6%増)となりました。主な要因は、定期預金の純増加額1,156,933千円、板橋リサイクルセンター及び足立区入谷駐車場用地取得等による有形固定資産の取得による支出1,189,740千円、株式会社アルフォの株式取得等による投資有価証券の取得による支出211,054千円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は1,425,620千円(前連結会計年度は115,197千円の減少)となりました。主な要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出308,633千円があったものの、株式の発行による収入1,144,340千円及び自己株式の売却による収入693,750千円があったことによるものです。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、国内は五輪関連や生産性向上投資に支えられて、設備投資の緩やかな回復が続くものの、貿易摩擦や中国経済の回復ペースの鈍化に伴い輸出が減速する等、予断を許さない情勢が続くものと思われまます。

このような環境の下で、当社グループは引き続きコンプライアンス重視の姿勢を一貫し、営業力の強化と、より一層の安全と安心を求める社会的要求に応える体制を整えるべく投資を行い、事業の拡大を目指していきたくと考えております。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は11,016百万円(前年同期比1.9%増)と微増ながら、処理コスト上昇を吸収できず、営業利益736百万円(同35.5%減)、経常利益739百万円(同33.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益483百万円(同34.7%減)の減益を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,284,170	5,422,638
売掛金	1,129,247	1,200,956
有価証券	—	8,959
商品	5,132	5,595
貯蔵品	21,442	18,016
前払費用	41,374	42,180
繰延税金資産	90,122	106,863
その他	8,323	7,265
貸倒引当金	△1,345	△560
流動資産合計	4,578,468	6,811,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	658,991	1,112,818
土地	8,216,762	8,598,672
リース資産(純額)	637,623	647,017
建設仮勘定	149,530	255,271
その他(純額)	270,110	253,776
有形固定資産合計	9,933,018	10,867,556
無形固定資産		
のれん	56,611	37,740
その他	104,898	111,589
無形固定資産合計	161,509	149,330
投資その他の資産		
投資有価証券	573,659	830,735
繰延税金資産	173,464	214,122
長期預金	605,000	5,000
保険積立金	1,368,020	1,498,342
その他	151,730	160,116
貸倒引当金	△1,346	△1,447
投資その他の資産合計	2,870,527	2,706,869
固定資産合計	12,965,055	13,723,756
資産合計	17,543,524	20,535,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	251,728	295,487
短期借入金	163,301	164,462
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	305,390	330,888
リース債務	310,308	319,485
未払法人税等	172,872	309,014
賞与引当金	178,522	189,487
その他	374,446	481,304
流動負債合計	1,796,569	2,130,130
固定負債		
社債	120,000	80,000
長期借入金	1,909,106	1,858,210
リース債務	370,101	370,526
繰延税金負債	701,638	721,230
退職給付に係る負債	323,487	442,971
役員退職慰労引当金	364,889	383,063
その他	48,907	49,417
固定負債合計	3,838,131	3,905,420
負債合計	5,634,700	6,035,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,970	827,736
資本剰余金	236,825	1,400,341
利益剰余金	11,382,744	12,082,867
自己株式	△110,000	—
株主資本合計	11,757,539	14,310,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,283	189,173
その他の包括利益累計額合計	151,283	189,173
純資産合計	11,908,823	14,500,119
負債純資産合計	17,543,524	20,535,670

2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,042,329	10,811,042
売上原価	7,944,359	8,544,426
売上総利益	2,097,970	2,266,615
販売費及び一般管理費	1,063,740	1,124,179
営業利益	1,034,229	1,142,436
営業外収益		
受取利息	5,096	1,965
受取配当金	8,125	9,537
保険解約返戻金	32,909	8,747
受取保険金	—	27,122
保険事務手数料	4,737	5,156
その他	8,751	9,075
営業外収益合計	59,619	61,605
営業外費用		
支払利息	35,965	34,003
株式交付費	—	15,192
上場関連費用	—	31,100
為替差損	1,949	—
その他	3,050	7,658
営業外費用合計	40,965	87,954
経常利益	1,052,884	1,116,087
特別利益		
固定資産売却益	12,541	10,329
その他	0	—
特別利益合計	12,541	10,329
特別損失		
固定資産売却損	1,399	252
固定資産除却損	158	487
投資有価証券売却損	6,096	—
特別損失合計	7,653	740
税金等調整前当期純利益	1,057,772	1,125,677
法人税、住民税及び事業税	336,719	440,484
法人税等調整額	△23,890	△54,530
法人税等合計	312,828	385,954
当期純利益	744,943	739,722
親会社株主に帰属する当期純利益	744,943	739,722

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	744,943	739,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,322	37,889
その他の包括利益合計	△7,322	37,889
包括利益	737,621	777,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	737,621	777,612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,970	236,825	10,677,401	△110,000	11,052,196
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△39,600		△39,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			744,943		744,943
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	705,343	—	705,343
当期末残高	247,970	236,825	11,382,744	△110,000	11,757,539

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	158,605	158,605	11,210,801
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			△39,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			744,943
自己株式の処分			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△7,322	△7,322	△7,322
当期変動額合計	△7,322	△7,322	698,021
当期末残高	151,283	151,283	11,908,823

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	247,970	236,825	11,382,744	△110,000	11,757,539
当期変動額					
新株の発行	579,766	579,766			1,159,533
剰余金の配当			△39,600		△39,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			739,722		739,722
自己株式の処分		583,750		110,000	693,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	579,766	1,163,516	700,122	110,000	2,553,406
当期末残高	827,736	1,400,341	12,082,867	—	14,310,946

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	151,283	151,283	11,908,823
当期変動額			
新株の発行			1,159,533
剰余金の配当			△39,600
親会社株主に帰属する 当期純利益			739,722
自己株式の処分			693,750
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	37,889	37,889	37,889
当期変動額合計	37,889	37,889	2,591,296
当期末残高	189,173	189,173	14,500,119

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,057,772	1,125,677
減価償却費	601,896	574,686
のれん償却額	18,870	18,870
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,234	18,173
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,437	10,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,434	△683
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	50,499	119,484
受取利息及び受取配当金	△13,221	△11,503
株式交付費	—	15,192
受取保険金	—	△27,122
支払利息	35,965	34,003
為替差損益(△は益)	1,949	—
保険解約返戻金	△32,909	△8,747
投資有価証券売却損益(△は益)	6,095	—
固定資産売却損益(△は益)	△11,141	△10,076
固定資産除却損	158	487
売上債権の増減額(△は増加)	△55,690	△71,810
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,889	2,963
仕入債務の増減額(△は減少)	7,199	43,758
預り金の増減額(△は減少)	1,716	38,249
その他	29,094	91,761
小計	1,724,248	1,964,329
利息及び配当金の受取額	10,345	10,827
利息の支払額	△36,157	△33,772
保険金の受取額	—	27,122
法人税等の支払額	△382,472	△315,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,963	1,653,093
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△160,003	△1,156,933
有形固定資産の取得による支出	△1,292,158	△1,189,740
有形固定資産の売却による収入	14,939	11,446
無形固定資産の取得による支出	△12,535	△31,003
投資有価証券の取得による支出	△17,834	△211,054
投資有価証券の売却及び償還による収入	270,648	—
保険積立金の積立による支出	△134,543	△142,330
保険積立金の払戻による収入	54,696	22,594
その他	△4,181	△158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,972	△2,697,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,655	1,161
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△330,296	△325,398
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
株式の発行による収入	—	1,144,340
自己株式の売却による収入	—	693,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△317,955	△308,633
配当金の支払額	△39,600	△39,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,197	1,425,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,132	381,533
現金及び現金同等物の期首残高	2,841,749	2,761,616
現金及び現金同等物の期末残高	2,761,616	3,143,150

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「構築物」及び「建設仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、それぞれ「建物及び構築物(純額)」、「建設仮勘定」に区分掲記することとしました。これに伴い、当連結会計年度より、「建物(純額)」は「建物及び構築物(純額)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「建物(純額)」及び「その他(純額)」に表示していた「建物(純額)」527,400千円、「その他(純額)」551,231千円は、「建物及び構築物(純額)」658,991千円、「建設仮勘定」149,530千円、「その他(純額)」270,110千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、総合廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	902.18円	913.60円
1株当たり当期純利益金額	56.44円	53.36円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式は存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)	56.44	53.36
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	744,943	739,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	744,943	739,722
普通株式の期中平均株式数(株)	13,200,000	13,862,069

3. 平成29年6月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。  
4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,908,823	14,500,119
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,908,823	14,500,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,200,000	15,871,400

(重要な後発事象)

該当事項はございません。